



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長

(氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,109	△3.8	467	△13.4	517	△9.0	325	△48.4
28年3月期第3四半期	29,233	△5.8	539	△13.1	568	△17.2	630	13.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 466百万円 (△30.8%) 28年3月期第3四半期 675百万円 (△5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.70	—
28年3月期第3四半期	22.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,402	14,678	41.2
28年3月期	34,823	14,349	40.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,569百万円 28年3月期 14,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,153	3.6	778	3.4	814	4.2	610	△23.6	21.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	28,923,000 株	28年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,112,663 株	28年3月期	1,112,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	27,810,337 株	28年3月期3Q	27,810,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、個人消費や企業業績には停滞感の残る状態で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩みや企業の設備投資への様子見姿勢が続いたことなどから、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが鈍く、総じて低調に推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の下振れへの懸念はあるものの、11月以降の円安による持ち直しの動きもみられました。輸入は、個人消費や設備投資等内需の伸び悩みによりほぼ横ばいで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、281億9百万円と前年同四半期に比べ11億2千4百万円（3.8%）の減収となり、営業利益は4億6千7百万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（13.4%）の減益、経常利益は5億1千7百万円と前年同四半期に比べ5千1百万円（9.0%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千5百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円（48.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が増加した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量や建材関連貨物におけるセメント関連製品やガラス製品の輸送量は堅調に推移したものの、倉庫貨物の取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、204億2千万円と前年同四半期に比べ3億7百万円（1.5%）の減収となり、セグメント利益は、11億5千6百万円と前年同四半期に比べ1億4千9百万円（11.5%）の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、国内における建設発生土及びセメント等の取扱量が減少したものの、船舶の大型化等により増益となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、73億8千6百万円と前年同四半期に比べ8億1千6百万円（10.0%）の減収となり、セグメント利益は、3億7千万円と前年同四半期に比べ4千3百万円（13.1%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努め、修繕費の減少等により増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、3億3百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億4千6百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（15.3%）の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加の354億2百万円（1.7%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が4億2千5百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が7億5千5百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が2億1千3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加の207億2千3百万円（1.2%増）となりました。主な要因は、賞与引当金が1億8千8百万円減少したものの、営業未払金が2億3千万円、リース債務等の増加により固定負債のその他が1億4千3百万円、長期借入金が1億円、短期借入金が6千9百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加の146億7千8百万円（2.3%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が4千3百万円、非支配株主持分が8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億2千5百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が1億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千4百万円、退職給付に係る調整累計額が1千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は41.2%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、米国新政権の発足等に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、国際貨物においては中国や東南アジア関連のコンテナ取扱量が不透明であるものの、新興国の拠点強化による新たな輸送貨物の獲得や、外航船による輸送量拡大を目指してまいります。

また、国内貨物におきましては、新規顧客の開拓や、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指してまいります。

不動産事業におきましては、保有資産を有効に活用し、安定収益の確保に努めてまいります。

かかる状況下、当社グループは「16中期経営計画」の最終年度を迎え、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の再構築、新規事業の創出、人材の育成への取組みを一段と高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を図り、この1年間を『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた次のステップへと繋げてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当初業績予想に対して減収減益となりましたが、営業活動の強化及び各種コストの削減策を講じることにより、通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成28年5月13日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,183	3,426,618
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	7,023,571
その他	1,128,702	964,799
貸倒引当金	△1,910	△1,289
流動資産合計	10,740,413	11,413,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,567,484	4,347,940
機械装置及び運搬具(純額)	48,795	51,225
船舶(純額)	3,304,162	3,040,400
土地	9,974,228	9,974,228
その他(純額)	897,915	952,835
有形固定資産合計	18,792,586	18,366,630
無形固定資産		
その他	1,623,199	1,722,577
無形固定資産合計	1,623,199	1,722,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,477	3,172,138
その他	756,737	776,000
貸倒引当金	△48,229	△48,962
投資その他の資産合計	3,666,985	3,899,176
固定資産合計	24,082,771	23,988,384
資産合計	34,823,184	35,402,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	3,929,549
短期借入金	4,908,750	4,978,468
未払法人税等	62,404	49,466
賞与引当金	354,681	166,459
その他	2,168,204	2,063,845
流動負債合計	11,193,210	11,187,788
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,618,362
特別修繕引当金	32,174	62,198
退職給付に係る負債	1,450,728	1,430,957
資産除去債務	56,949	57,779
その他	2,222,756	2,366,035
固定負債合計	9,280,921	9,535,332
負債合計	20,474,132	20,723,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,495,627
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,795,251	13,983,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	747,080
為替換算調整勘定	26,983	△16,414
退職給付に係る調整累計額	△163,618	△143,891
その他の包括利益累計額合計	435,931	586,774
非支配株主持分	117,869	109,050
純資産合計	14,349,052	14,678,964
負債純資産合計	34,823,184	35,402,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	29,233,969	28,109,780
営業費用	26,421,241	25,336,836
営業総利益	2,812,727	2,772,944
販売費及び一般管理費		
従業員給料	932,685	926,898
賞与引当金繰入額	67,481	65,978
退職給付費用	53,767	61,185
福利厚生費	234,590	226,816
貸倒引当金繰入額	△1,150	△212
減価償却費	59,233	79,728
その他	926,559	945,533
販売費及び一般管理費合計	2,273,166	2,305,928
営業利益	539,561	467,016
営業外収益		
受取利息	8,951	9,638
受取配当金	54,614	55,562
持分法による投資利益	33,109	26,444
生産物販売収益	23,131	25,066
その他	49,453	48,302
営業外収益合計	169,259	165,014
営業外費用		
支払利息	98,797	84,020
生産物販売費用	22,981	22,811
その他	18,866	8,026
営業外費用合計	140,645	114,858
経常利益	568,175	517,171
特別利益		
固定資産売却益	232,384	13,263
投資有価証券売却益	69,909	—
特別修繕引当金戻入額	31,200	—
特別利益合計	333,493	13,263
特別損失		
固定資産処分損	2,425	3,039
減損損失	3,610	11,609
投資有価証券評価損	15,313	—
ゴルフ会員権評価損	700	22,549
特別損失合計	22,049	37,197
税金等調整前四半期純利益	879,619	493,237
法人税等	249,788	177,227
四半期純利益	629,830	316,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	△9,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,053	325,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	629,830	316,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,998	175,388
為替換算調整勘定	△385	△2,247
退職給付に係る調整額	9,601	19,726
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,832	△41,948
その他の包括利益合計	45,381	150,919
四半期包括利益	675,211	466,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,370	476,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△158	△9,315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,727,983	8,202,646	303,338	29,233,969	—	29,233,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,257	—	25,776	66,033	△66,033	—
計	20,768,241	8,202,646	329,114	29,300,003	△66,033	29,233,969
セグメント利益	1,305,968	327,883	213,921	1,847,773	△1,308,212	539,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,308,212千円には、セグメント間取引消去△1,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,306,730千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,420,486	7,386,180	303,113	28,109,780	—	28,109,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,274	—	24,816	31,090	△31,090	—
計	20,426,760	7,386,180	327,929	28,140,871	△31,090	28,109,780
セグメント利益	1,156,240	370,941	246,684	1,773,866	△1,306,850	467,016

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,306,850千円には、セグメント間取引消去291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307,142千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,609千円であります。